

四半期報告書

(第36期第3四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
四半期レビュー報告書	9
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石 塚 立 身
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石 塚 立 身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,374,086	5,986,889	5,626,689
経常利益又は経常損失(△) (千円)	67,072	△252,899	372,879
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	571,865	△283,441	659,898
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	667,425	△340,851	748,105
純資産額 (千円)	8,958,348	8,296,006	9,039,028
総資産額 (千円)	12,467,064	12,243,631	12,121,592
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	97.70	△48.62	112.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	63.4	69.4

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	73.10	△16.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 売上高の増加は前連結会計年度にローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことによるものです。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響による一部の弱い動きや、企業収益の改善に足踏みがみられるなど企業の業況判断は慎重になっているものの、設備投資の増加傾向、雇用情勢の着実な改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気の拡大テンポは緩やかになり、米国では景気が回復し、欧州では景気が持ち直し、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開し、前連結会計年度にローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社を連結子会社としたことにより、売上高は5,986百万円(前年同四半期比152.2%増)となりましたが、利益面につきましては巻線機事業の幾つかの案件の売上が第4四半期以降にずれ込んだことや、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価増増加により、営業損失は253百万円(前年同四半期は3百万円の営業利益)、持分法による投資損失97百万円を計上したことなどにより、経常損失は252百万円(前年同四半期は67百万円の経常利益)、連結子会社において減損損失77百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は283百万円(前年同四半期は571百万円の四半期純利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度よりローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを、「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」に変更しております。また、企業再生支援事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「その他」に区分しております。なお、前第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車向け設備や家電製品向けの輸出案件等により、売上高は2,956百万円となりましたが、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価増が増加したことにより、セグメント損失は116百万円となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、軸流工作機械向けの生産増加に伴う納期の前倒しや、工作機械中国向けの市場が好調に推移したこと等により、住設関連事業に関しては、新規住宅着工件数の回復鈍化の影響を受けたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は、懸念された大きな落ち込みがなく、売上高は2,991百万円、セグメント利益は円安による材料費上昇の影響があるものの、58百万円となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は38百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、7,903百万円となりました。これは主に、商品及び製品が555百万円、仕掛品が663百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,577百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、4,340百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が480百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、12,243百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.0%増加し、3,208百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が141百万円、前受金が643百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、738百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28.1%増加し、3,947百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、8,296百万円となりました。これは主に、自己株式が338百万円増加し、利益剰余金が341百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月
株小田原エンジニアリング	本社工場 (神奈川県足柄上郡松田町)	巻線機事業	応接・会議設備、 生産設備	647	平成26年 4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,500	58,465	—
単元未満株式	普通株式 6,936	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,465	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	539,300	—	539,300	8.43
計	—	539,300	—	539,300	8.43

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,088,663株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は17.03%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

樋口 義行

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

武井 雄次

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,117	1,899,422
受取手形及び売掛金	※1 2,252,283	1,958,879
電子記録債権	71,667	275,185
営業投資有価証券	219,374	222,198
商品及び製品	767,956	1,323,350
仕掛品	686,754	1,349,946
原材料及び貯蔵品	357,827	393,870
未収還付法人税等	7,738	1,832
繰延税金資産	143,236	238,170
その他	124,915	242,351
貸倒引当金	△1,848	△2,108
流動資産合計	8,107,023	7,903,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,309,592	2,841,520
減価償却累計額	△1,403,725	△1,455,638
建物及び構築物（純額）	905,866	1,385,881
機械装置及び運搬具	1,050,618	1,081,270
減価償却累計額	△876,272	△893,555
機械装置及び運搬具（純額）	174,345	187,715
工具、器具及び備品	1,025,361	1,071,581
減価償却累計額	△861,049	△892,891
工具、器具及び備品（純額）	164,311	178,689
土地	1,618,847	1,619,881
建設仮勘定	66,780	13,800
有形固定資産合計	2,930,152	3,385,968
無形固定資産		
ソフトウェア	86,175	52,211
電話加入権	5,069	5,059
その他	214	202
無形固定資産合計	91,459	57,473
投資その他の資産		
投資有価証券	684,111	617,568
破産更生債権等	50,000	0
繰延税金資産	35,769	28,127
その他	223,077	251,393
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	992,957	897,089
固定資産合計	4,014,569	4,340,531
資産合計	12,121,592	12,243,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,160,441	1,302,172
短期借入金	※2 230,000	※2 230,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	—
未払金	173,047	132,369
未払法人税等	25,563	114,481
前受金	484,582	1,127,757
賞与引当金	51,029	148,699
アフターサービス引当金	38,186	48,986
その他	178,625	104,341
流動負債合計	2,358,845	3,208,807
固定負債		
繰延税金負債	53,785	67,532
退職給付引当金	297,514	276,678
役員退職慰労引当金	320,370	338,859
資産除去債務	32,623	33,010
その他	19,425	22,736
固定負債合計	723,718	738,817
負債合計	3,082,563	3,947,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	6,104,468	5,762,492
自己株式	△421,215	△760,212
株主資本合計	8,514,882	7,833,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,107	88,398
繰延ヘッジ損益	△3,091	△770
為替換算調整勘定	△170,308	△160,930
その他の包括利益累計額合計	△98,293	△73,302
新株予約権	100	—
少数株主持分	622,339	535,399
純資産合計	9,039,028	8,296,006
負債純資産合計	12,121,592	12,243,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,374,086	5,986,889
売上原価	1,631,906	4,898,243
売上総利益	742,180	1,088,646
販売費及び一般管理費	738,534	1,342,425
営業利益又は営業損失(△)	3,645	△253,779
営業外収益		
受取利息	3,354	4,019
受取配当金	48,230	57,494
その他	11,842	47,656
営業外収益合計	63,427	109,169
営業外費用		
支払利息	—	1,184
持分法による投資損失	—	97,019
その他	—	10,085
営業外費用合計	—	108,289
経常利益又は経常損失(△)	67,072	△252,899
特別利益		
固定資産売却益	—	397
負ののれん発生益	531,867	—
新株予約権戻入益	—	100
特別利益合計	531,867	497
特別損失		
固定資産除却損	460	197
減損損失	—	※ 77,855
特別損失合計	460	78,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	598,478	△330,455
法人税、住民税及び事業税	35,644	123,015
法人税等調整額	△9,031	△86,250
法人税等合計	26,613	36,765
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	571,865	△367,220
少数株主損失(△)	—	△83,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	571,865	△283,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	571,865	△367,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,617	15,227
繰延ヘッジ損益	145	2,321
為替換算調整勘定	64,797	8,820
その他の包括利益合計	95,559	26,369
四半期包括利益	667,425	△340,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,425	△258,450
少数株主に係る四半期包括利益	—	△82,400

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	10,718千円	一千円
支払手形	92,948	—

- ※2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行4行と当座貸越契約をしております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	1,770,000千円	3,770,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
株多賀製作所 (東京都羽村市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権

②減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③減損損失を認識した資産グループ

資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	28,646
機械装置及び運搬具	3,745
工具、器具及び備品	23,482
ソフトウェア	21,971
電話加入権	10
計	77,855

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	78,350千円	238,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086
セグメント利益	195,169	—	195,169	—	195,169	△191,524	3,645

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△191,524千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、ローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから、「巻線機事業」「送風機・住設関連事業」に変更しております。

なお、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」において、ローヤル電機株式会社の株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益531,867千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,956,835	2,991,419	5,948,254	38,635	5,986,889	—	5,986,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	408	—	408	△408	—
計	2,956,835	2,991,827	5,948,662	38,635	5,987,298	△408	5,986,889
セグメント利益 又は損失(△)	△116,113	58,317	△57,795	6,275	△51,520	△202,258	△253,779

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△202,258千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「巻線機事業」において、一部の連結子会社で当第3四半期連結会計期間に、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては77,855千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	97円70銭	△48円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	571,865	△283,441
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	571,865	△283,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第36期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

